

龍と鷲のタンゴ

2025 年 10 月 1 日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■ はじめに

実りの秋の例え通り、9 月から 10 月にかけて、中国では様々な国際行事が行われた。8 月 31 日から 9 月 1 日に天津で開催された上海協力機構サミットには、インドのモディ首相が 7 年振りに訪中し、習近平国家主席、プーチン大統領と会談した。9 月 3 日の対日戦勝 80 年軍事パレードには、金正恩朝鮮総書記も駆け付け、盛大な歓迎を受けた。9 月 18 日には、世界 100 カ国から 1,800 人の軍・外交高官や専門家が北京市で開催された第 12 回香山フォーラムに集まった。

9 月 1 日、SCO 会議の席上習近平国家主席は、「グローバル・ガバナンス・イニシャティブ」について語った。二度の世界大戦という人類規模の大惨事を経て連合国組織が生まれ、新たなグローバル・ガバナンスが築かれた。この成果を踏まえ、100 年に一度という変革の時期、「主権平等・国際法遵守・多国間主義・人間本位・世界規模での行動調整」という 5 つの原則が重要であると習国家主席は指摘した。注目されるのは「第二次大戦の勝利の果実をしっかりと守り、グローバル・ガバナンス・システムの改革を推進する」という言葉である。「第二次大戦の勝利の果実」というキーワードは、ロシアとも共有されている。トランプ政権は、戦後秩序の破壊者であり、欧州はそれに抗するすべもない。ゆえに、戦後秩序の改革を推進するのは中露である、と言っているのに等しい。

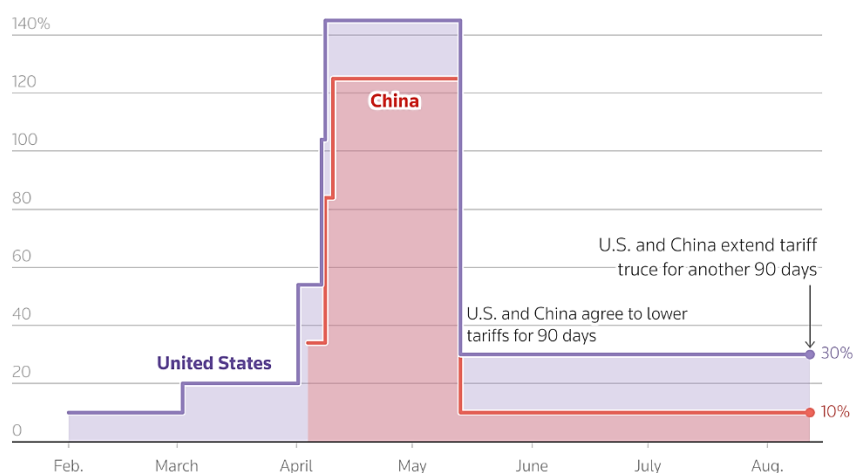
秩序改革を推進する上で有力な担保となるのは軍事力だが、戦勝記念の軍事パレードでは、中国が自主開発した様々な新鋭兵器がお披露目された。中米の軍事力ギャップは着実に狭まっている。ちなみに、軍事パレードが行われた天安門広場と長安街の清掃には 50 台を超える清掃車とゴミ収集車が動員されたが、いずれも電動車だった。新鋭兵器を持っても実戦経験がなければ張り子のトラという見方もあるが、負け惜しみにも聞こえる。5 月に発生した印パ軍事衝突においてパキスタンに供与された中国製戦闘機「殲 10」がインド空軍の保有するフランス製戦闘機ラファールを撃墜した事実は、世界の軍事関係者に衝撃を与えた。

香山フォーラムのテーマは、「国際秩序を共同で守り、共に平和的發展を促進する」というもので、これに基づき、大国間関係、地域紛争の政治的解決、先端技術の管理、軍備管理の 4 つのテーマについて議論が交わされた。米・仏・独の軍高官に加え、ウクライナのクリモキン前外相やロシアのツベレワ国防副大臣も参加した。国際政治や経済の状況が混沌とする中、こうした国際会議において、フラットでオープンな対話が行われるというのは、非常に重要である。また、一連の大規模な国際会議を主催

し、「グローバル・ガバナンス・イニシャティブ」という新たなコンセプトに基づく様々な議論を交わす場を設けた中国の影響力とパワーは刮目すべきものがあり、自国本位主義を強めるトランプ政権をじわじわと包囲してゆく効果のあることも見逃せない。

中国の国際的な影響力は、これら一連の行事により加速度的に強まっているように見える。そうした中、米中関税交渉もまた、変質しつつある。

図1 米中関税率の推移 (Reuters)



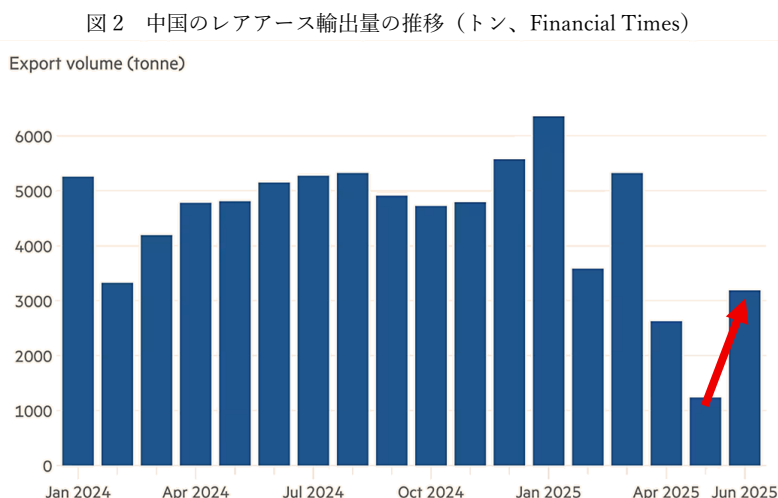
■ 米中交渉第一ラウンド

今年4月、トランプ政権が「解放日」の名のもとに、相互関税政策を打ち上げた。これに真向から抵抗したのが中国である。対照的なのが同盟国である日本、韓国、EUだった。関税引き下げの見返りに、日本は5,500億ドル、韓国が3,500億ドル、EUが6,000億ドルの対米投融資をコミットした。投資と関税のデールである。安全保障という「急所」を握られているという事情もあろうし、取りやすい所からしっかり取る、というトランプ大統領の戦術が奏功した面もある。

しかし、中国は、米国が課した相互関税に対し、対米輸入関税の大幅引き上げで応えた。それぞれの追加関税率は125%にも達した。そればかりか、4月以降、レアアースの輸出規制を開始、中国と大口の取引を行う米国有力企業に対する締め付けなどで対抗した。中国は、トランプ1.0のときに勃発した米中貿易戦争において一步譲ったが、それを機に、自立自強を加速させた。バイデン政権の対中先端技術輸出規制は、却って、半導体やAI技術の開発を促進させることになった。4年間のバイデン政権の対中包囲策の中、中国は急速に強靱さを増していった。関税率を巡る米中の「闘争」、これが第一ラウンドである。

米中関税協議は、5月にジュネーブ、6月にロンドン、8月にストックホルムで開催された。ジュネーブ協議において、追加関税率は米国が30%、中国が10%まで引き下げ、以後2回の協議においてそれぞれ左記措置の90日間延長が合意された。これら3回の協議の主な議題は関税措置と、それに対する

中国の対抗措置だった。米側が対中関税引き上げを留保することで譲歩する中、中国は、ロンドン協議の後、レアアース輸出規制の手を緩めるという形で応えた。



また、米側も NVIDIA の AI 向け半導体 H20 の対中輸出規制緩和や、バイデン政権時代に公務員の利用が禁止された TikTok の解禁（8 月 19 日、ホワイトハウスも発信ツールとして使用し始めた）など、緩和措置を打ち出すようになった。ただ、こうした措置に対し、中国側は、必ずしももろ手を挙げて歓迎したわけではない。グーグルに対する独禁法審査を取り下げたものの、AI 向け半導体輸出規制緩和に対しては、バックドアの恐れありとして、中国企業の使用を牽制しただけなく、使用禁止措置までエスカレートさせ、加えて NVIDIA に対し独禁法違反の疑いありとして調査を開始した。華為が AI 用の GPU 半導体 CM384 の自主開発に成功したという事情もあるだろうが、まだまだ交渉カードはある、というメッセージでもあると言える。

■ 第二ラウンド

9 月に入って、米中間の折衝は緊密度を増すだけでなく、議題も広がりを見せるようになっていく。それに伴って、米中両国の高官の接触も増えている。9 月 9 日、国防部の董軍部長は、ヘグセス国防長官と電話会談を行った。翌 10 日は、王毅外交部長がルビオ国務長官と電話会談、そして 9 月 15 日からはマドリッドで、何立鋒副首相とベッセント財務長官による第四回米中貿易協議が行われ、19 日には、米中両首脳の電話会談が行われた。

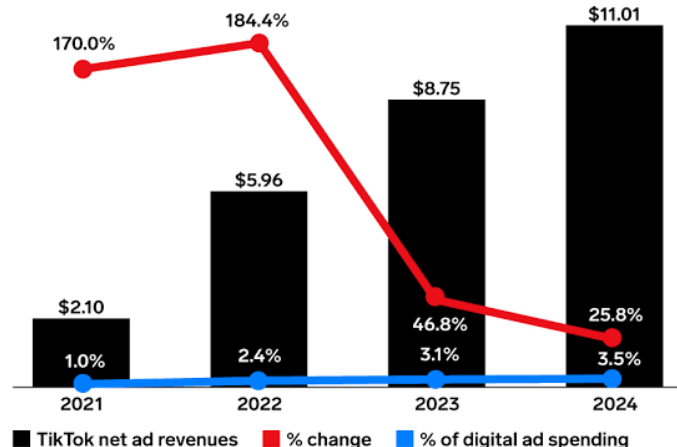
慌ただしくも見える米中両国高官の接触には、複線があった。戦勝 80 周年記念式典に誰を呼ぶかについては、党・政府内外で様々な議論がなされたようだが、トランプ大統領を招待しては、という意見も一時有力な案として浮上したともいわれる。6 月 14 日、トランプ大統領の誕生日と陸軍創設 250 年を記念する軍事パレードがワシントンで行われたが、「本当の」軍事パレードがどのようなものかを見せつける良い機会だ、という識者の発言もあったようだ。34 年振りに行われた米陸軍のパレードは、兵士がだらだらと行進しただけ、という見方も背景にある。結局、トランプ大統領の訪中ないし習近平国

家主席との会談は、10月末に韓国で開催される APEC サミットの機会を利用して行われることに落ち着いた。ちなみに、石破総理を招待しては、という案も出たようだ。欧州では 1994 年のノルマンディー上陸 50 周年記念に合わせて当時のコール首相が訪仏したが、以後、10 年毎に、ドイツの首相が参加するのが恒例となっている。7 月に、何立鋒副首相が大阪万博の中国ナショナルデーに出席するため来日したが、その際、左記の案が打診された可能性もある。石破総理も戦後 80 周年を機に、「談話」の発表を検討している。在任中目立った業績のなかった石破氏の「白鳥の歌」となるだろう。

米中両国高官の対話、そしてマドリッド協議は、10月末に韓国で開催される APEC サミットに合わせて行われる米中首脳会談、そして来年早々とも言われるトランプ大統領の訪中を見据えたものであることは間違いない。それゆえに、マドリッド協議の議題は、従来の貿易・関税問題にとどまらず、米中経済・投資まで拡大された。大きなトピックは、TikTok と合成麻薬フェンタニルの扱いだった。

TikTok はフェイスブック、インスタグラムに次ぐグローバル展開している SNS サービスであり、2025 年時点で世界で 11.2 億人のアクティブユーザーを擁している。最大の市場は中国だが、それに次ぐのが米国であり、1.7 億人のユーザーを抱え、100 億ドルを超える収入を上げている。米国政府が問題視しているのは、親会社であるバイトダンス（北京字节跳动）が中国企業であり、中国政府の監督・管理下にあるがゆえの、安全保障上の懸念である。TikTok が米国で集めたユーザーのビッグデータが中国の党・政府に流れることや、アルゴリズムが親中誘導となるといった懸念だ。ただ、バイトダンスの持ち分は 20% であり、残りは 20% が従業員、60% がブラックストーン、セコイア・キャピタル、KKR といった米有力投資会社が保有している。

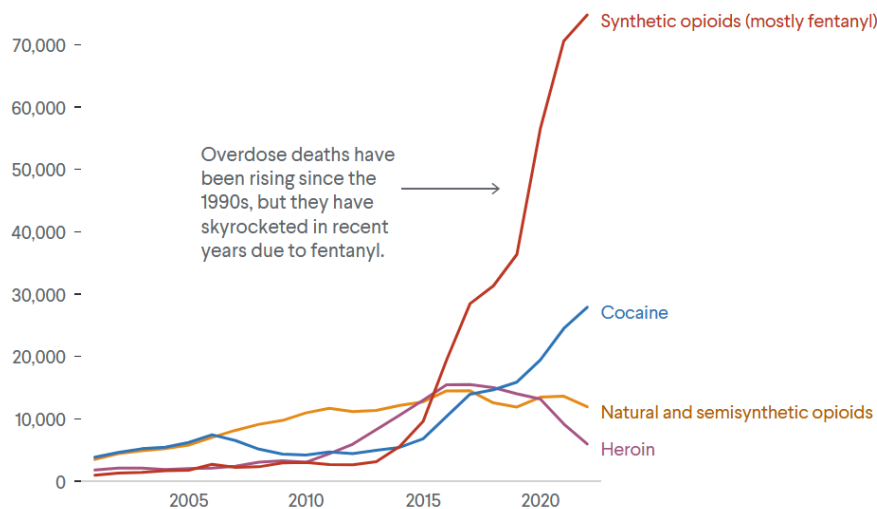
図3 TikTok の米国での広告収入（10 億ドル、前年比増減％、eMarketer）



米国は、バイデン政権時代に、TikTok の米国事業の売却を立法化し、今年 1 月からの施行を目指していたが、バイトダンスだけでなく中国政府の抵抗もあって、実施は延期を重ねてきた。9 月に行われた米中マドリッド協議では、新たに TikTok の米国事業を運営する持ち株会社を設立し、バイトダンスの米国持ち株会社を通じて 20% の株式を保有する一方、残りは既存の米国投資家に加え、オラクルなどのハイテク企業を新たに加え、主に米国人からなる役員会によって運営するという基本的なスキームが合意された。中国の持ち株比率や、ガバナンスの在り方、さらには、株式購入価格など詳細の詰めは、今後行われることになるだろう。

次にフェンタニルだが、中国は合成麻薬や向精神薬 1 類の原料の世界シェアは 66% に上る。これらの前駆体（原材料）は、中国から主にメキシコに輸出され、そこで合成麻薬に加工されて米国に流入していると言われる。中国政府は、2019 年にフェンタニルの製造販売の禁止に踏み切ったが、原材料メーカーはあの手この手で規制や監視の目を潜り抜けている。1860 年の阿片戦争の仕返しと、揶揄する向きもあるが（フランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領の祖父は中国への阿片密輸で財をなした）、やるべきことはやっているようだ。公安部によれば、昨年だけで 151 社の原材料メーカーが摘発され、1,400 トンに上る原材料が押収されたという。中国のオピオイドとメタンフェタミンの乱用者数は当局の取り締まりにより減少しているとはいうものの、昨年だけで約 58 万人に上っている。空前の就職難や厳しい競争に耐えかねて麻薬に手を出す人々は少なくないのだろう。

図 4 米国での麻薬過剰摂取による死者数推移（Council of Foreign Affairs, CDC）

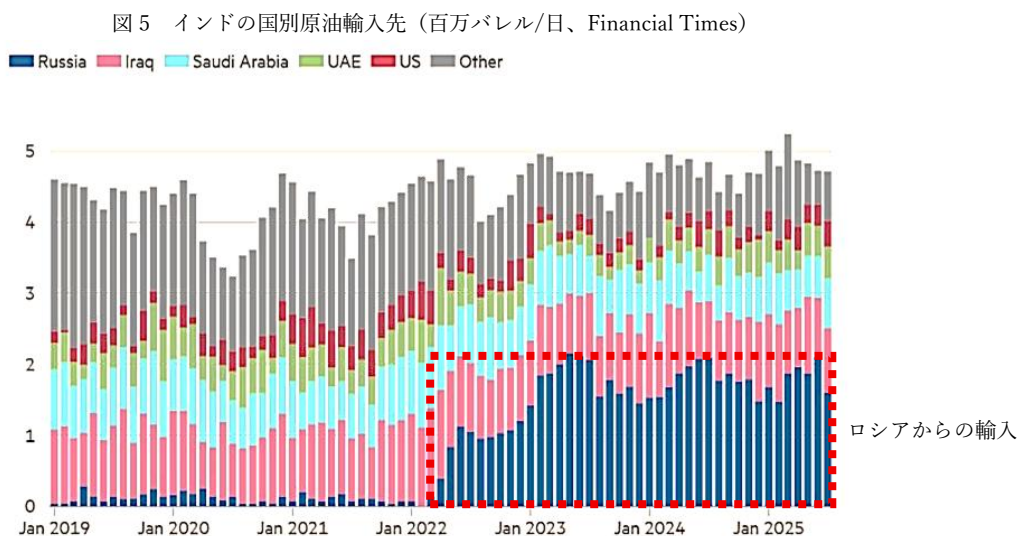


米中交渉は第三ラウンドとなる両国トップ会談までに、一定の方向性が打ち出されるものと見られる。マドリッド協議が、関税協議に留まらなかったこと、両国の軍事・外交のトップがそれぞれ協議を開始していることから見れば、より大きなアジェンダが今後設定される可能性は高い。

■ トランプ大統領のインド虐め

SCO サミットで殊更に目を引いたのが、モディ首相の参加である。訪中は 7 年振りである。背景にあるのは、トランプ大統領のインド虐めだろう。トランプ大統領は、インドを「死に体の国」と酷評し、8 月にはジェネリック薬品やスマホなど米国企業の利害が絡む製品を除くインド産製品に対し 50% の高率関税を課すとした。さらに、9 月 19 日、高度な技能を持つ外国人に発給する H-1B ビザの申請費用 215 ドルから一挙に 10 万ドルに引き上げた。H-1B ビザの昨年の発給件数は約 40 万人だったが、そのうち 30 万人がインド人だったことからみると、明らかなインド人締め出しである。米国は過去 20 年余りを費やし、インドとの関係改善に努め、この 10 年間は、中国に対抗し得る勢力として、インド太平洋構想など安全保障面でのインドの取り込みを図ってきた。トランプ大統領の手のひら返しのようなインド政策の変更の理由は何か。理由は 4 つあるのではないと思う。

まず、インドはウクライナ戦争勃発後、それまでほぼゼロだったロシア産原油の輸入を拡大し、直近では日量2百万バレルに達する。インド国内で精製された石油製品は内需だけでなく、国際市場でも捌かれている。ロシア産原油輸出の50%超がインド向けだ。



次に、5月に起こったカシミール地方でのインド人に対するテロの報復としてパキスタンに対するミサイル攻撃を行った。紛争は4日間で終了したが、核保有国同士の武力衝突は大きな懸念を惹き起こした。トランプ大統領はインド・パキスタンの和平交渉の仲介を申し入れたものの、モディ首相が謝絶したことを根に持っていると言われる。

第三に、インドは、中国に代わるフェンタニルの原料生産国となりつつある。しかもその製造拠点はモディ首相のおひざ元でもあるグジャラート州にあると言われる。

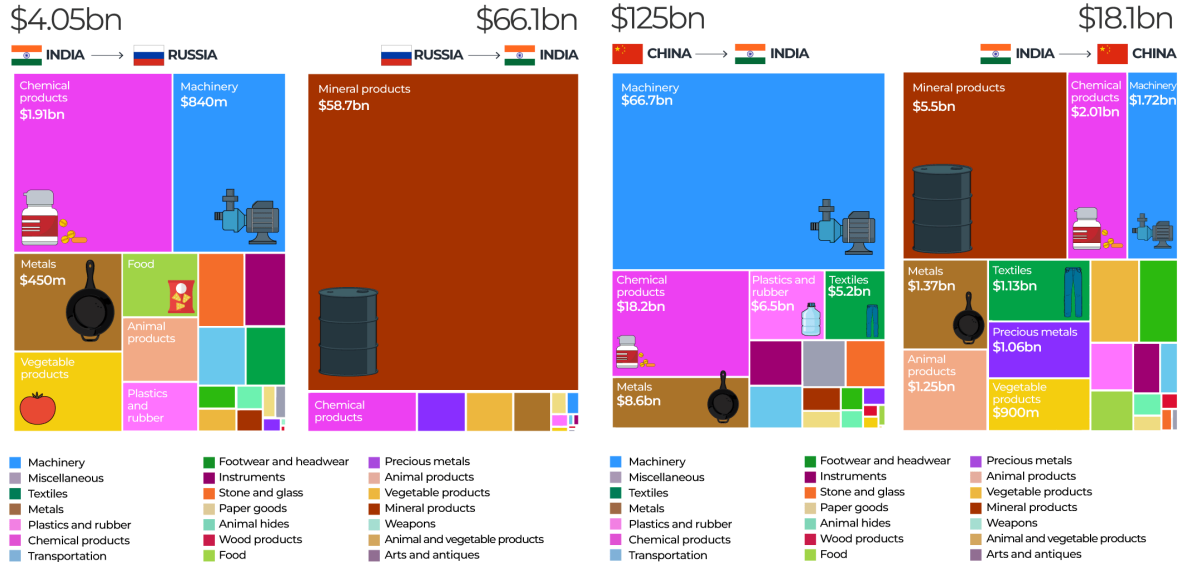
最後に、インドにとって米国は中国とならぶ最大の貿易相手国であると同時に、対米貿易黒字を計上している。一方、米国にとってインドはせいぜい10番目の貿易相手国に過ぎない。インドからの輸入品は、繊維製品などいずれも他のアジア諸国からの代替が可能なものが多い。インドに高率関税を課したとしても、米国が返り血を浴びることはまずない。

SCO サミットにおいて、モディ首相は、プーチン大統領、習国家主席と相次いで会談を行った。プーチン大統領との会談では、ロシア産原油を引き続き輸入することが表明された。習国家主席との会談では、中印貿易関係の拡大が議題に上がった。これまでモディ首相は中国資本のインド投資を規制してきたが、この緩和も示唆されたようだ。中国とインドの直行便の開設も討議された。トランプ大統領のインド虐めは、逆効果だったようだ。

ただ、インドの対中貿易赤字は1千億ドルを超えているし、対露貿易赤字も600億ドルを超える。インドの対中、対露輸出は、それぞれ180億ドル、40億ドルにすぎない。ロシアにとっての悩みは原油輸入代金としてインドが支払うルピーの使い先がないことだといわれる。インドは、米中対立の中、米側に寄り添う姿勢を見せつつも、一方で、ロシアとの関係も重視するという、いわば蝙蝠的なスタンス

をとってきた。その戦略もトランプ政権の手のひら返しで大きく揺らいでいる。加えて、貿易面でみても、インドは中露両国に対し、これといった有力な交渉カードを持っていない。グローバルサウスの中で存在感を高めてきたインドだが、図らずも関税問題で脆弱さが晒けてた格好だ。

図6 インドの中露貿易（2023年、Al Jazeera）



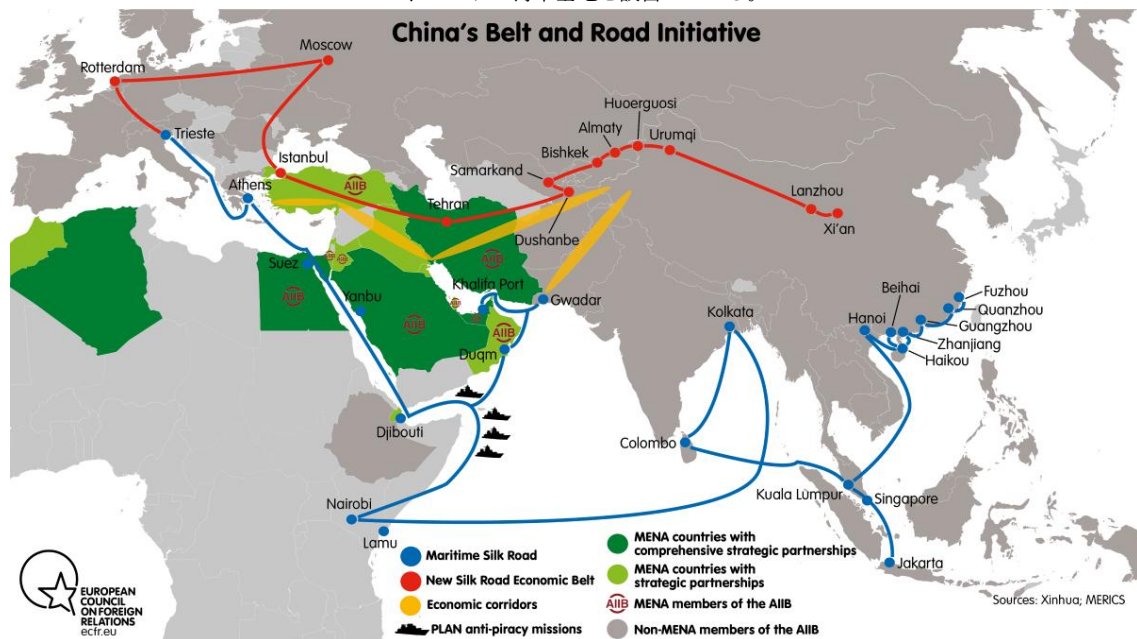
■ 第三ラウンド～米中和解？

10月末に予定されている米中首脳会談を前に、フォローの風は中国に吹いているように見える。これまでの米中関税交渉を通じ、トランプ政権は、強硬な関税措置を講じて中国にとっては殆ど効果がないこと、また先端技術の輸出規制は、中国封じ込めも実効性が低いことを理解したのではないと思う。しかも、国務省には人員削減により、中国・アジアの専門家は殆ど残っていないとも言われる。決めるのもトランプ大統領である。彼は自分の頭が良いと信じこんでおり、巨大な官僚機構は却って意思決定の邪魔になると思っているようだ。

このように見ると、米中主脳会談では、経済・貿易に加え、TikTok問題を機に浮上した米国で上場している中国企業の保護策や、再生可能エネルギーや車載バッテリーを含めた中国企業による新たな対米投資分野の設定など、中国企業の対米投資の在り方もアジェンダに加えられる可能性が高い。関税率については、どこまで下がるか予断を許さないが、レアアースの輸出規制緩和、米国産大豆・トウモロコシの輸入拡大、加えて在華米国企業に対する規制・監視措置の緩和といったカードを切ることで、米国から一定の譲歩を引き出せるのではないだろうか。落としどころを求めての腹の探り合いは、これまでの4度の交渉を通じ、米中双方である程度の共通理解が生まれていると思う。また、これを機に米中交流も高官レベルから事務方レベルまで拡充してゆくかもしれない。すでに超党派の米下院議員団による2019年来の訪中も予定されている。そして、トランプ大統領は台湾カードと南シナ海カードを封印し、米中友好の雰囲気を出せるかもしれない。トランプ大統領もヘグセス国防長官も中国の軍事衝突は望んでいない。

トランプ大統領にとって頭の痛い問題は、ウクライナと中東である。ウクライナでの和平について、プーチン大統領と協議できるのは習国家主席をおいていないだろうし、CSO サミットを機に訪中したプーチン大統領と習国家主席は当然この問題について意見交換したはずだ（プーチン大統領の中国滞在は4日間という異例の長さだった）。中国は、内々にではあるが、ウクライナに平和維持部隊を派遣することも検討していると言われる。中国は1990年以来、国連平和維持部隊に参加しており、これまで20カ国に延べ5万人の部隊を派遣した実績をもつ。また、8千人の即応展開部隊も設立している。ちなみに、戦争勃発前の時点でウクライナに在住中国人は6千人に上っていた。

図7 中国はエジプト、サウジ、イランと包括的戦略パートナーシップ協定、オマーン、トルコと戦略パートナーシップ協定を締結し、ジブチに海軍基地を設営している。



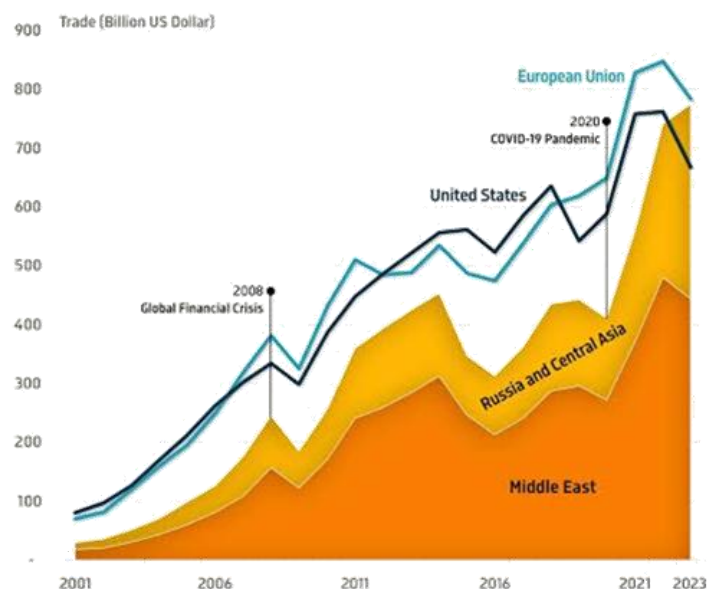
中東、とくにパレスチナ問題についても、中国の仲介能力は無視できないものがある。中東地域にはおよそ100万人もの中国人が住んでいる。中国の対イスラエル直接投資額は2016年以降22年まで年間30億ドル前後で推移してきた。この6月には、中欧班列鉄道の支線がテヘランまで延伸された。

さらに、サウジアラビアは、イスラエルがUAEに滞在中のハマス幹部をミサイル攻撃で爆殺したこと（米国は事前承認していた）を機に、9月19日、パキスタンとの相互防衛協定を締結した。サウジには空軍パイロットも含め3千人近い軍がパキスタンから「傭兵」として派遣されている。サウジは従来から防衛を米国に依存してきたが、もはや頼りにならないと踏んだのだろう。

パキスタンにしても同じだ。5月に起こったインドとの軍事衝突において、米国から供与されたF16戦闘機は、米国による遠隔操作によって操縦不能となっており、これに代わって活躍したのが中国製の殲10戦闘機だった。いずれにせよ核保有国であるパキスタンとサウジの相互防衛協定は、パキスタンがイスラム国家（スンニー派）としてアラビア半島に核の傘を提供したことになる。そしてパキスタンにとって最大の経済パートナーは中国である。

イスラエルによるガザ地区の武力平定やヨルダン川西岸におけるパレスチナ人農民の駆逐を抑えるすべは今のところ見当たらない。しかし、様々な派閥に分かれていたパレスチナの政治勢力の和解の労をとったのは中国である。パキスタンとサウジの相互防衛協定の黒子として中国の存在があったとすれば、中国は間接的ながら、中東諸国の安全保障に一役かったと見ることもできるだろう。

図8 中国、米国、EU と中東・ロシア・中央アジア諸国との貿易額推移 (10 億ドル、面グラフが中国、Voronoi)



トランプ大統領は、APEC サミットでの米中首脳会談の後、年明けにも訪中する意向だという。また、習国家主席の訪米も打診されているようだ。世界は、中国が主唱しているグローバル・ガバナンス・イニシアティブに基づく紛争解決への道筋も見えてくるかもしれない。

以上

御願ひ

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955 年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979 年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て 1999 年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021 年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。